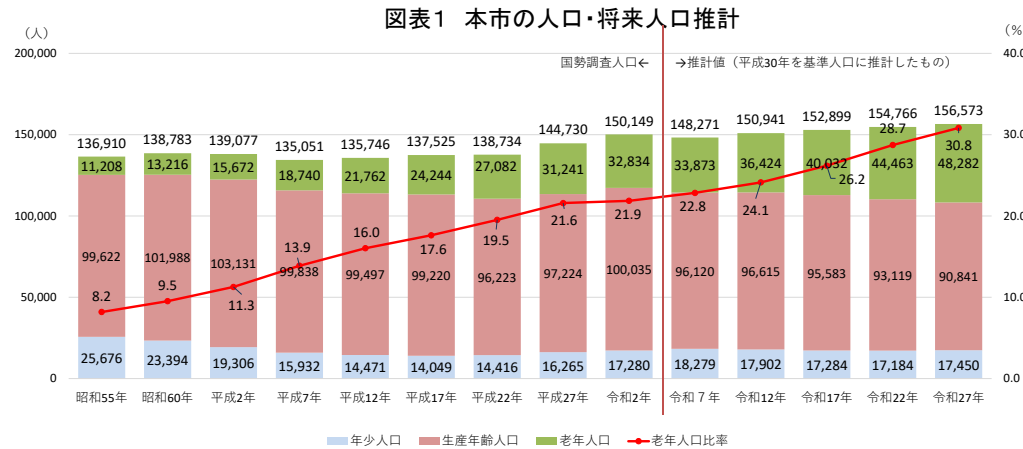


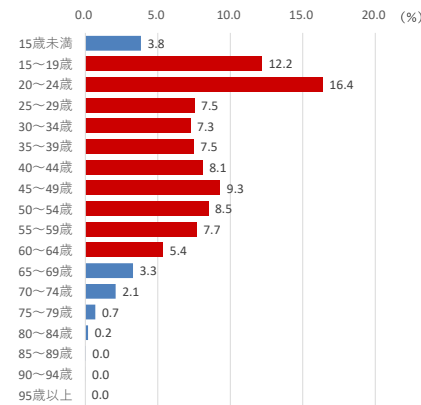
1. 人口

- 本市の人口は平成7年に一旦減少に転じたがその後、**増加傾向**が続き、令和2年度の総人口は150,149人を数える。
- 将来人口予測も継続して**増加することが見込まれており**、令和27年には約15万7千人となることが予測されている。
- 老年人口は増加傾向**にあり、将来人口において老年人口比率は上昇し、令和27年には30.8%となることが見込まれている。
- 年齢3区分別にみると**生産年齢人口比率は微減**してきたが、人口増加傾向が続いているため、**実数は横ばいで推移**している。**将来的には、実数も減少**することが予測されている。

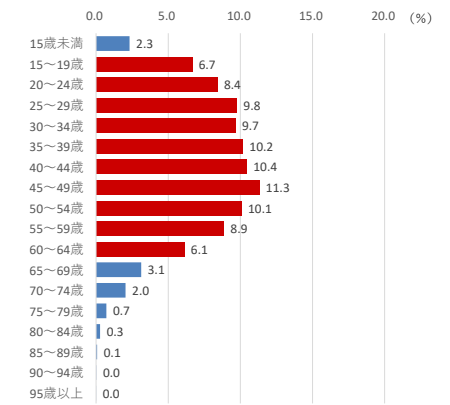
- 昼間人口は、夜間人口を上回っており、**他の区市からの通勤・通学者が多い状況**となっている。令和2年の昼夜間人口比率は108.0%で、平成7年以降微減傾向にある。
- 本市への流入人口は59,158人、流出人口は47,086人を数え、流入人口が流出人口を上回っているが、**流出人口は、15歳から24歳が3割弱を占め若い世代が多い**。その上の世代の25歳から64歳の流入人口は36,230人、流入人口が35,965人で、ほぼ同数程度となっている。
- 本市に常住する人の3割強が市内で従業**しており、都内の他市区町村での従業は約6割を占める。
- 本市で従業する人の3割が市内常住者で、5割半ばを都内の他市区町村の常住者が占める。



図表3 本市の流入人口

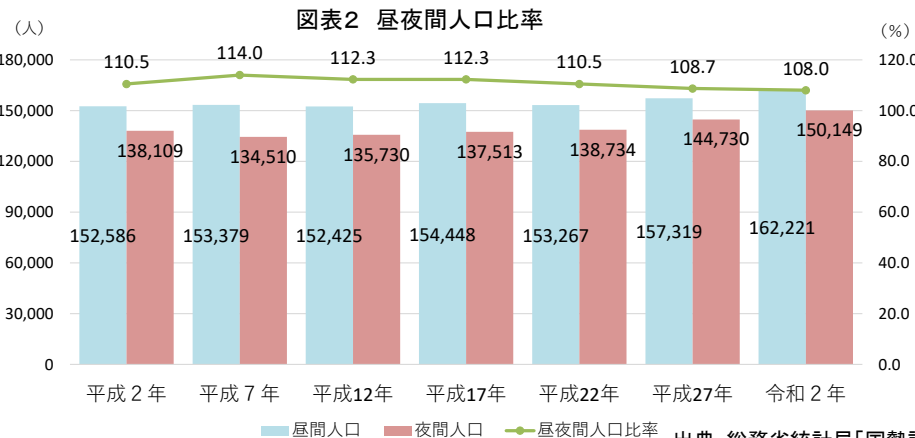


図表4 本市の流出人口

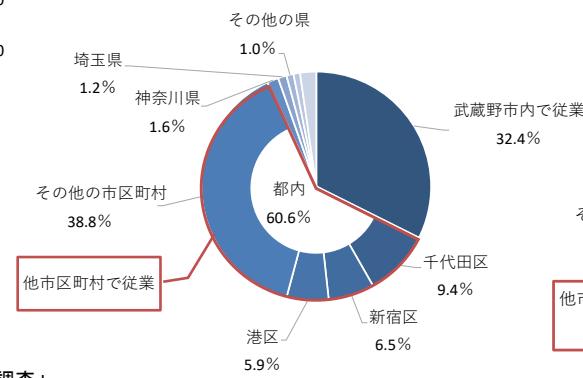


出典：令和2年まで：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降：武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計」

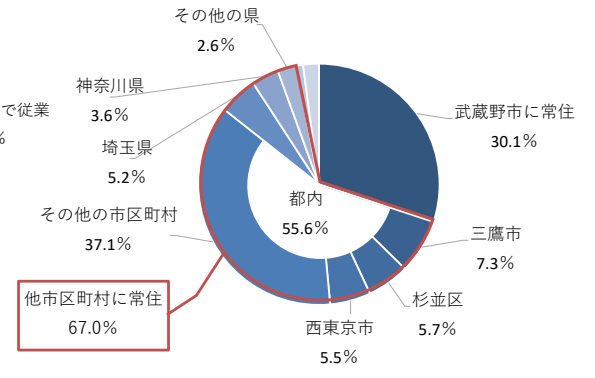
出典：総務省統計局「国勢調査」(令和2年)



図表5 常住地による15歳以上就業者数



図表6 従業地による15歳以上就業者数

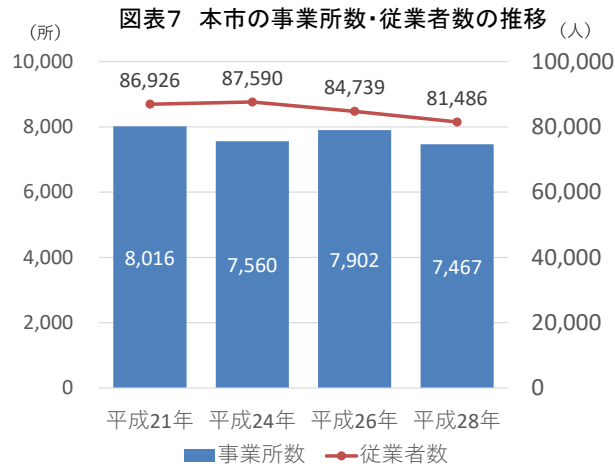


出典：総務省統計局「国勢調査」(令和2年)

## 2. 産業構造

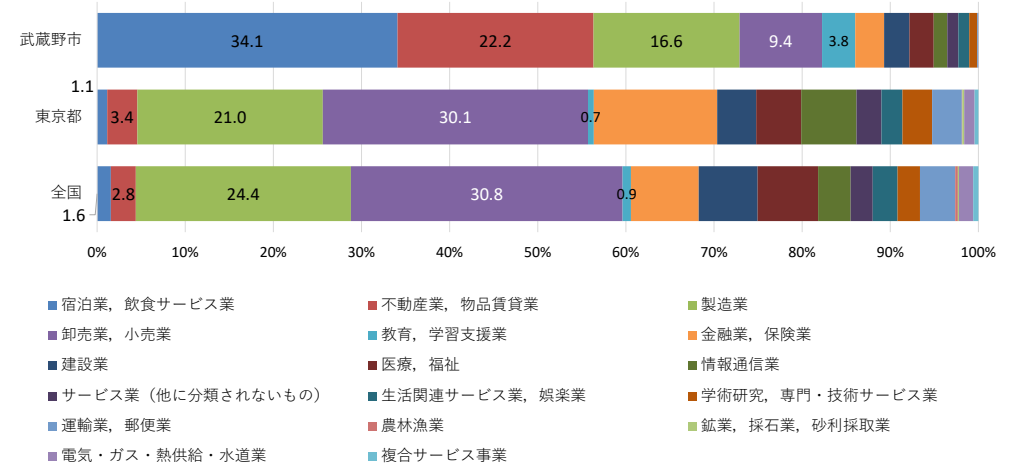
- 本市の事業所数及び従業者数はともに減少傾向にある。
- 業種別にみると、事業所数比率は「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」と続き、この3業種が全体の6割弱を占める。
- 従業者数比率は、事業所数と同様に「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」と続く。

- 本市の売上高（企業単位）を業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く34.1%を占めており、次いで「不動産業、物品賃貸業」「製造業」と続く。一方、全国及び東京都では、「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「製造業」が続いており、武蔵野市と異なる構成となっている。
- 創業比率は平成24~26年までは、近隣自治体の中でも比較的高い比率で推移していたが、平成26~28年では、立川市、小金井市よりも低くなっている。



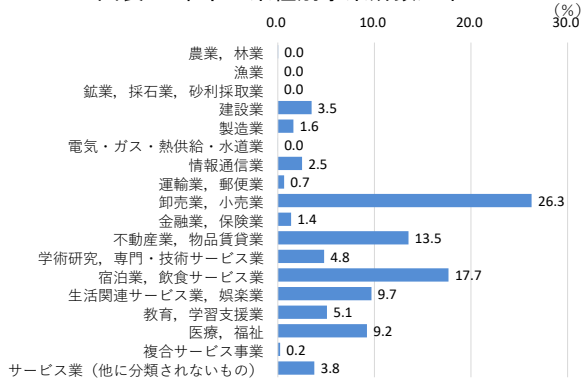
出典:総務省・経済産業省「平成21年・26年経済センサス-基礎調査」「平成24年・28年経済センサス-活動調査」

図表10 業種別売上高(企業単位)の構成比

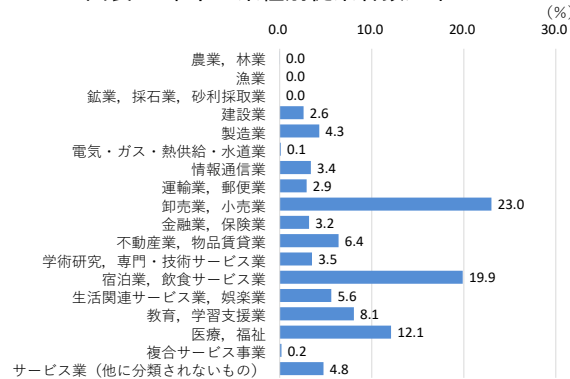


出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図表8 本市の業種別事業所数比率

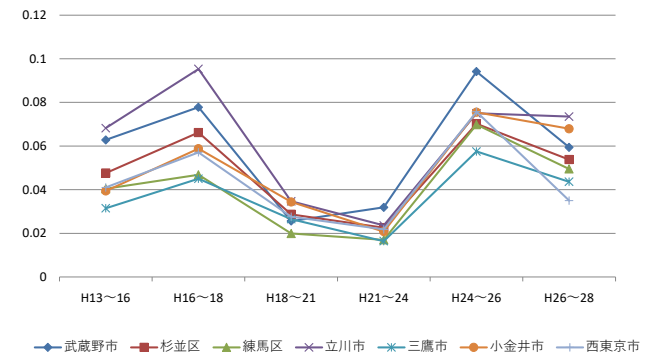


図表9 本市の業種別従業者数比率



出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

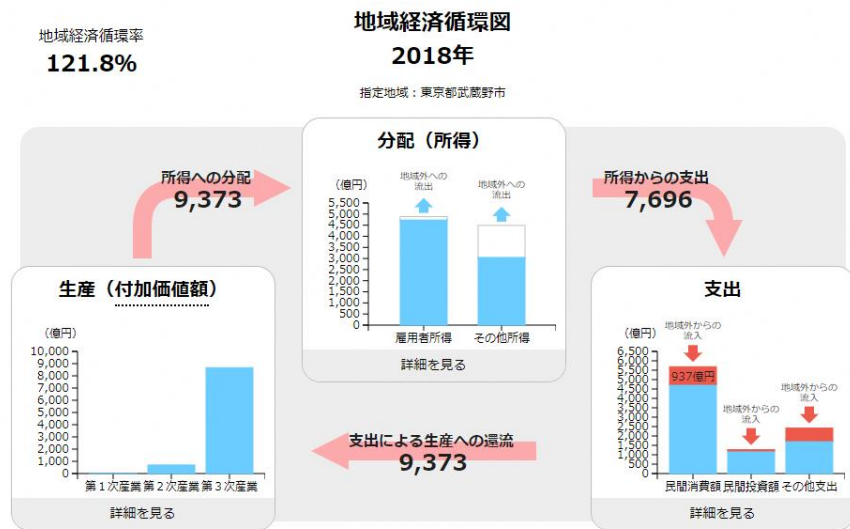
図表11 創業比率の推移(近隣自治体比較)



出典:RESAS - 地域経済分析システム

- 本市の地域経済循環図（2018年）をみると、所得からの支出が7,696億であるのに対して、支出による生産への還流及び所得への分配が9,373億で、**地域の循環率は121.8%**になっている。支出段階で地域外から流入していることがうかがえる。
- 地域経済循環率の推移をみると、本市は2010年以降110%を超えている。また、**近隣自治体と比較すると立川市とならんで高い循環率**を維持している。

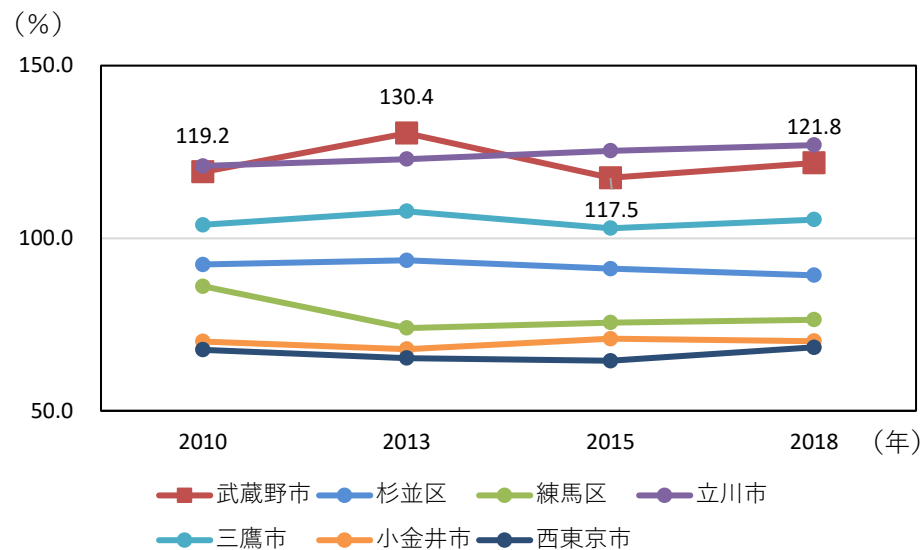
図表 12 地域経済循環図



【出典】  
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）委託作成）  
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

出典：RESAS - 地域経済分析システム

図表 13 地域経済循環率の推移（近隣自治体比較）

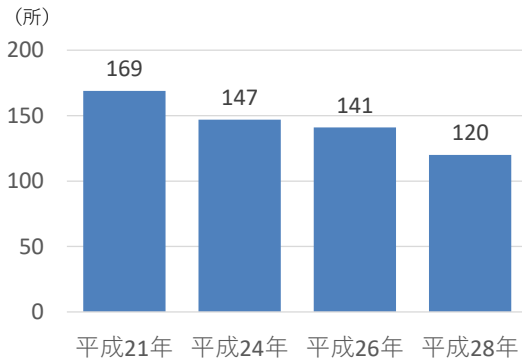


出典：RESAS - 地域経済分析システム

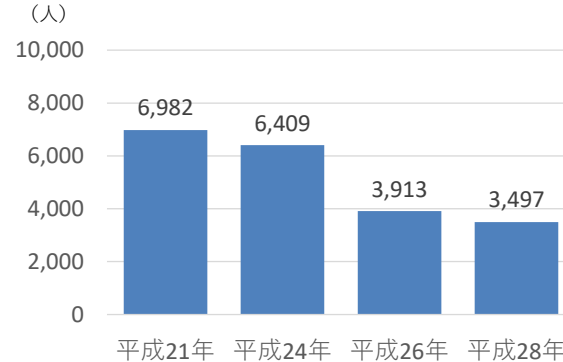
### 3. 工業

- 本市の製造業の**事業所数**は、平成21年以降**減少傾向**が続いており、平成28年の事業所数は120所である。**従業者数**も同様に**減少**しており、平成28年の従業者数は3,497人となっている。
- 令和元年の**製造品出荷額等**は48億6300万円で、継続して**減少傾向**にある。
- 業種別事業所数比率**は、「印刷・同関連業」が最も高く、次いで「その他の製造業」、「電気機械器具製造業」と続く。
- 従業者数比率**は、「**輸送用機械器具製造業**」が**68.8%**を占める。

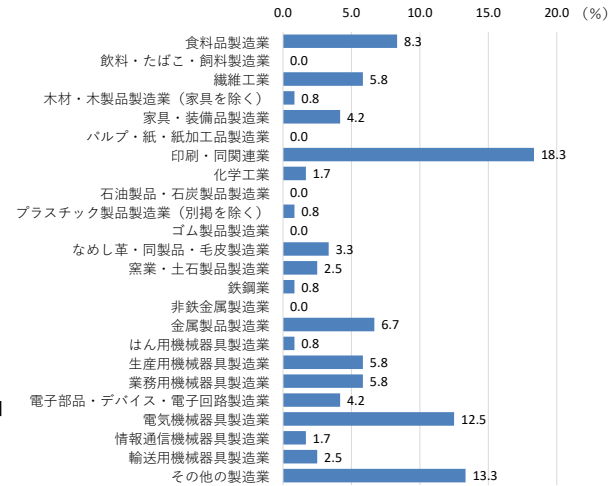
図表 14 事業所数の推移



図表 15 従業者数の推移

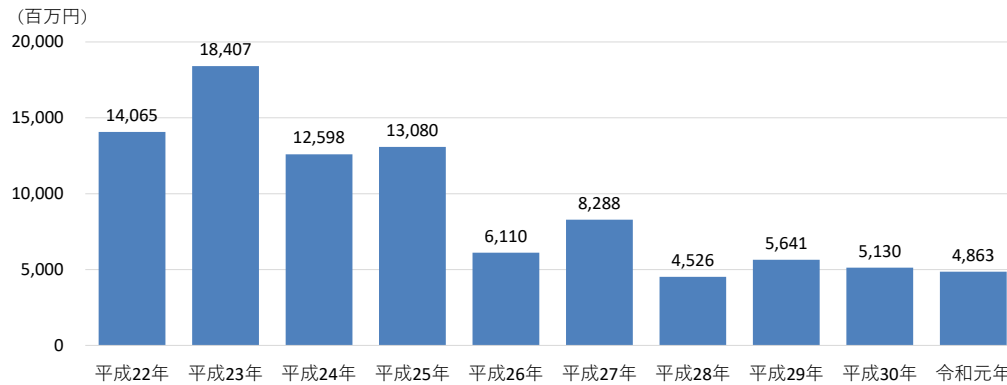


図表 17 業種別事業所数比率



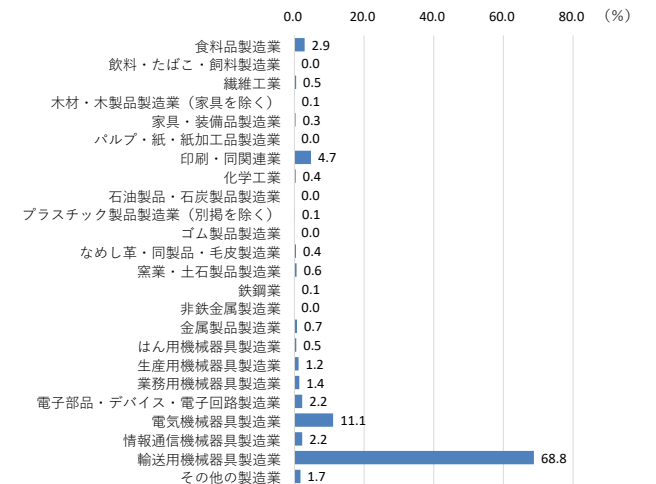
出典: 総務省・経済産業省「平成21年・26年経済センサス-基礎調査」「平成24年・28年経済センサス-活動調査」

図表 16 製造品出荷額等の推移



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年・28年経済センサス-活動調査」(2011年・2015年)

図表 18 種別従業者数比率

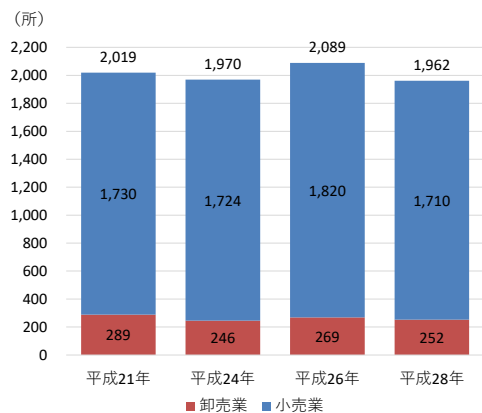


出典: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

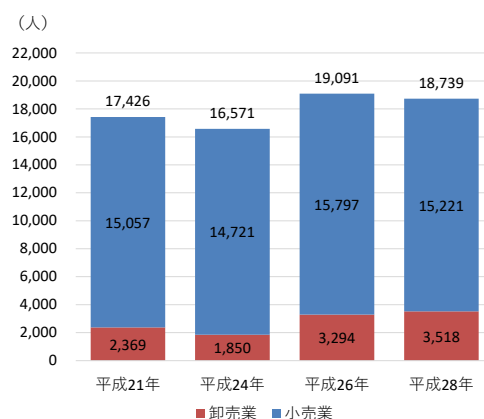
## 4. 商業

- ・本市の「**小売業**」における事業所数及び従業者数はともに**横ばい**で推移している。「**卸売業**」は、**事業所数**は**横ばい**で推移しているが、**従業者数**は**増加傾向**にある。
- ・**小売業の年間販売額**は、**平成24年**に一旦減少したが、**その後、増加**しており、平成28年は、約2,904億3千3百万円である。
- ・**卸売業の年間販売額**は、平成19年に増加した後、減少に転じたが、**平成28年は再び増加**し約1,155億5千4百万円となっている。
- ・**小売業の売場面積**の推移は、平成24年に一旦減少するが、**その後増加傾向**にある。

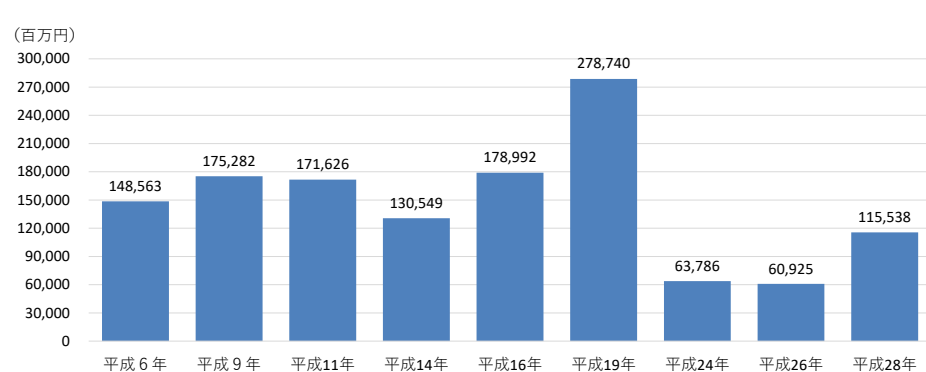
図表 19 事業所数の推移



図表 20 従業者数の推移



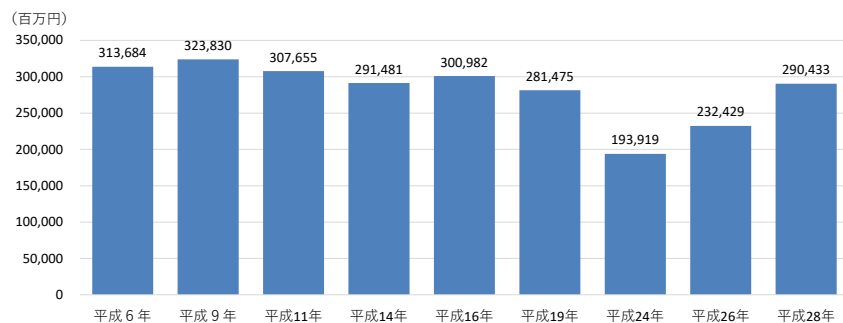
図表 22 卸売業の年間販売額の推移



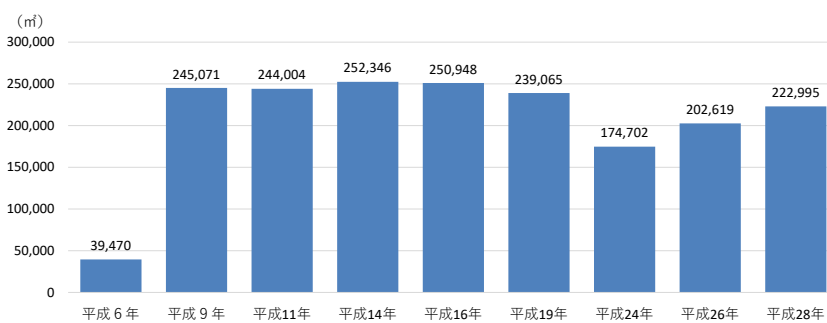
出典：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年・28年経済センサス-活動調査」(2012年・2016年)

出典：総務省・経済産業省「平成21年・26年経済センサス-基礎調査」「平成24年・28年経済センサス-活動調査」

図表 21 小売業の年間販売額の推移



図表 23 小売業売場面積の推移

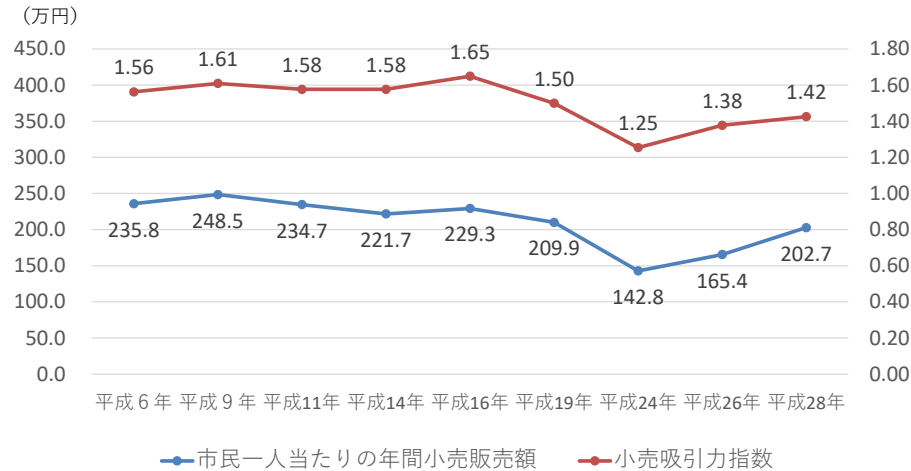


出典：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年・28年経済センサス-活動調査」(2012年・2016年)

出典：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年・28年経済センサス-活動調査」(2012年・2016年)

- ・市民一人当たりの年間小売販売額は、平成9年から平成24年まで減少傾向で推移したが、その後増加に転じ、平成28年は202万7千円となっている。
- ・**小売吸引力指数は、平成6年以降、1.0を超えて推移**している。平成6年から平成16年まで横ばいで推移したが、平成19年に減少に転じた。平成24年まで減少が続いたが、その後増加に転じており、平成28年の小売吸引力指数は1.42となっている。
- ・中央線沿線上の自治体における**年間商品販売額**をみると、**武蔵野市の年間商品販売額は、新宿区、八王子市、杉並区、立川市に次いで高い。**

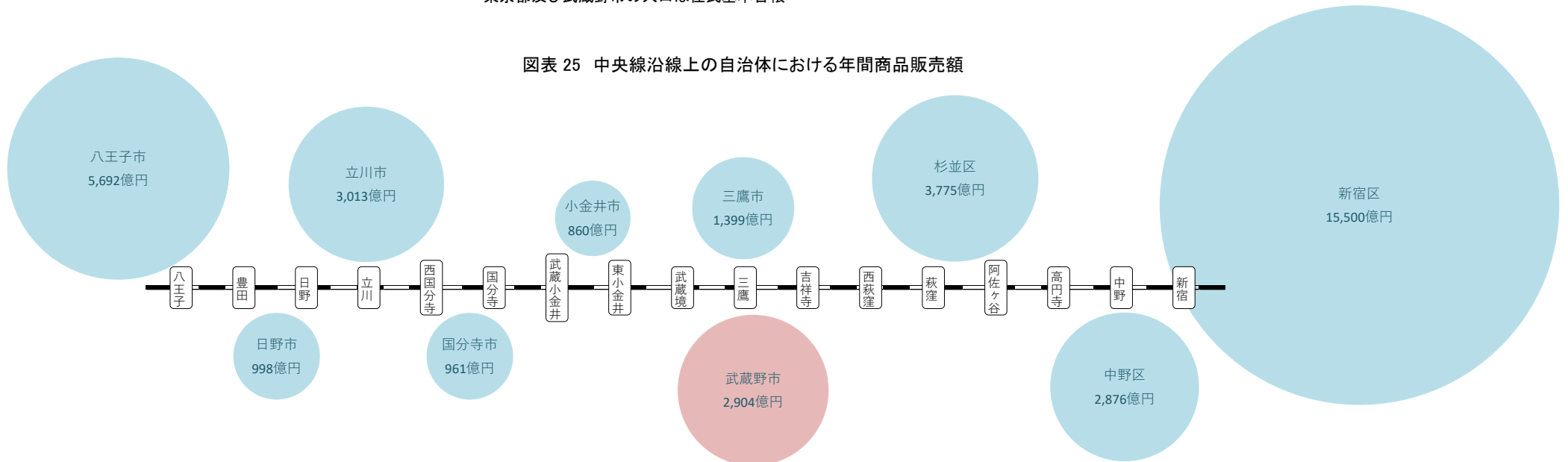
図表 24 市民一人当たりの年間小売販売額



小売吸引力指数とは、東京都の一人当たりの年間小売販売額に対する市域の一人当たり年間小売販売額の比率で、市域の商業の誘客力を示す。1.0 以上の場合、買い物客を外部から呼び寄せている。

出典：年間商品販売額は経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年・28年経済センサス-活動調査」(2012年・2016年)センサス-活動調査  
東京都及び武蔵野市の人口は住民基本台帳

図表 25 中央線沿線上の自治体における年間商品販売額

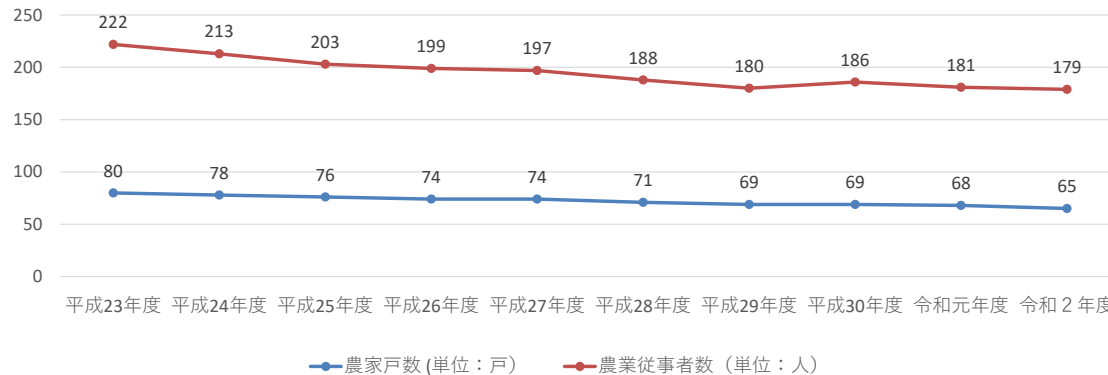


出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

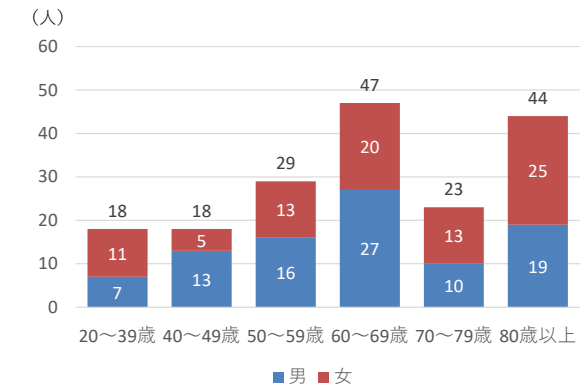
## 5. 農業

- ・本市の**農家戸数**は継続して**減少傾向**にあり、令和2年度は65戸となっている。
- ・農地面積及び生産緑地面積は、**減少傾向**が続いている。
- ・本市の農業産出額は令和元年産の統計で約2億1千8百万円で、その内訳は野菜1億6千3百万円、果樹4千5百万円、花き1千万円で、構成比で上位を占める品目は、図表29のとおりである。本市の作付延べ面積は令和元年の統計で、野菜3,370a、果樹700a、花き60a、その他90aで、野菜の延べ作付面積で上位を占める品目は図表30のとおりである。
- ・庭先等で生産物の直売を行っている農家は、夏期のみ販売している農家も含めて市内40か所で、いずれの直売所も営業は好調である。
- ・市内には、8か所692区画(12㎡514区画、9㎡178区画、総面積12,461㎡)の市民農園がある。

図表26 農家戸数及び農業従事者数の推移(各年度1月1日時点)

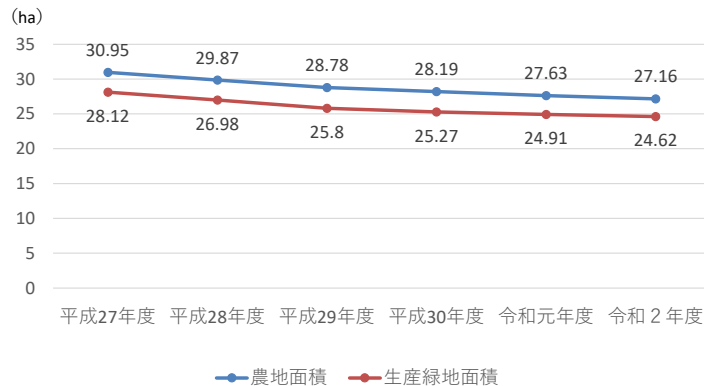


図表27 従事者数の年代別内訳(令和3年1月1日時点)

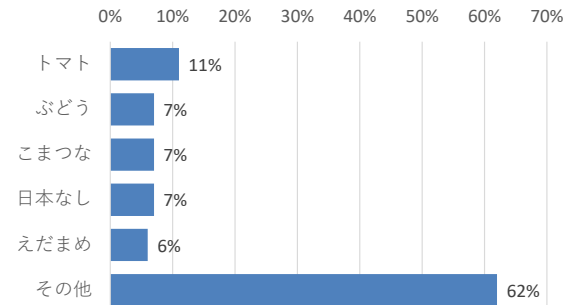


出典:武蔵野市「武蔵野市農業振興基本計画 平成28(2016)年度～令和7(2025)年度<令和3(2021)年度 改定版>」

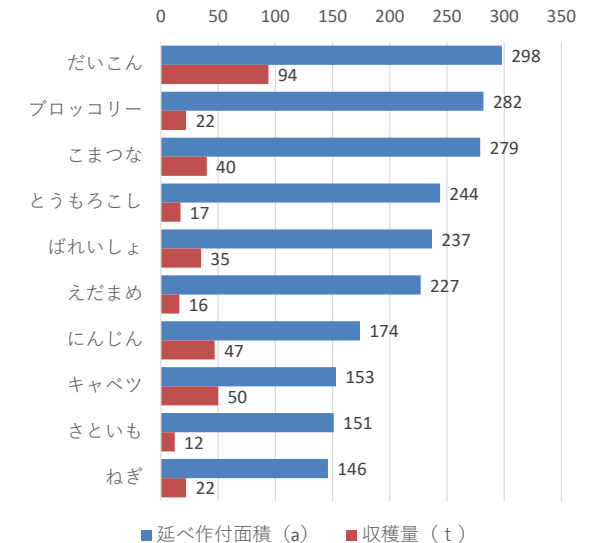
図表28 農地面積の推移(内:生産緑地面積)



図表29 農業産出額順位・構成比(令和元年産)



図表30 野菜の作付延べ面積順位(令和元年産)

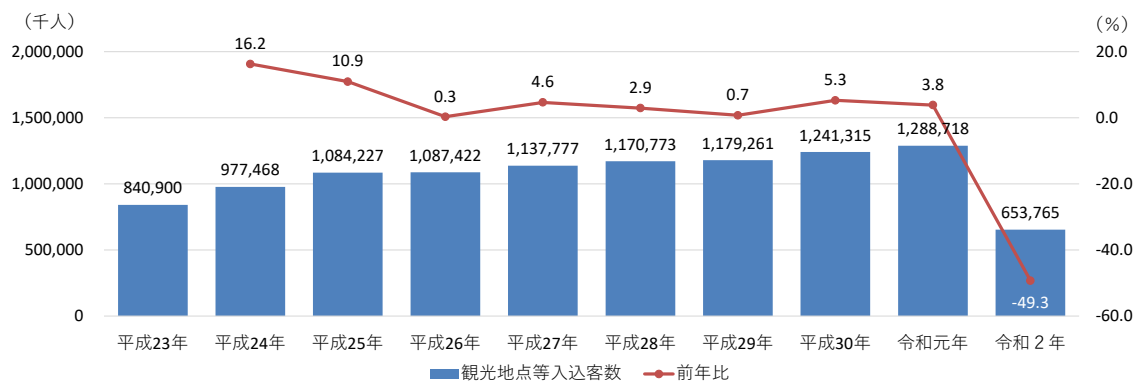


出典:武蔵野市「武蔵野市農業振興基本計画 平成28(2016)年度～令和7(2025)年度<令和3(2021)年度 改定版>」

## 6. 観光

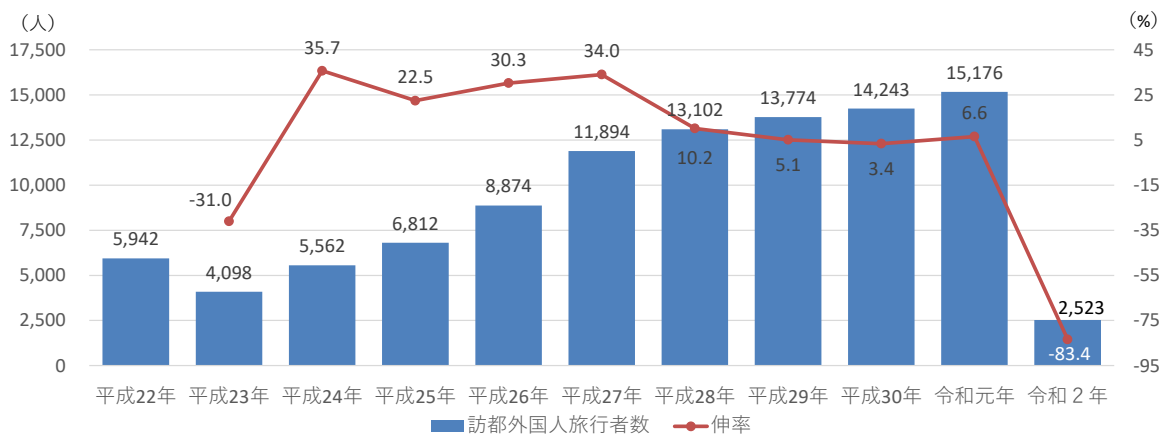
- ・東京都における観光地点等入込客数は、平成23年から令和元年まで増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から令和2年は前年比で約半減した。
- ・東京都を訪れる外国人旅行者数も、平成23年から令和元年まで増加傾向にあったが、令和2年は前年比で8割強減少した。
- ・東京都「平成31年・令和元年 国・地域別外国人旅行者行動特性調査」をみると、東京都で外国人旅行者が訪問した場所では、「吉祥寺・三鷹」が23区外では最も高くなっている。

図表31 東京都における観光地点等入込客数の推移



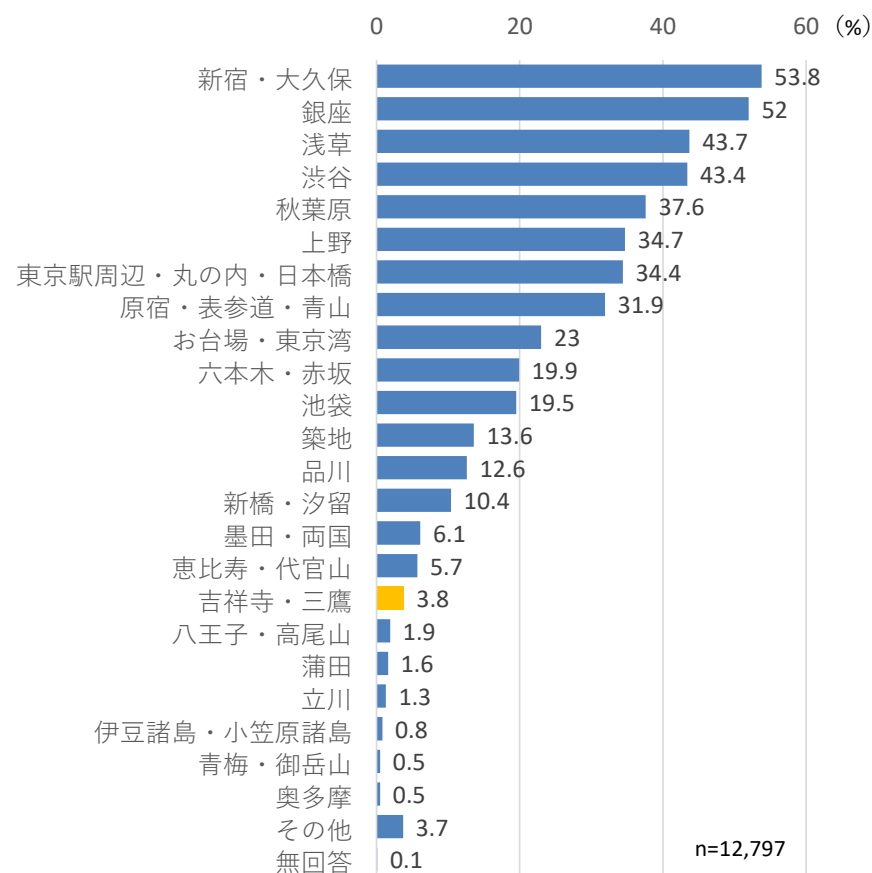
出典：東京都「東京都観光客数等実態調査」

図表32 訪都外国人旅行者数の推移



出典：東京都「東京都観光客数等実態調査」

図表33 外国人旅行者が訪問した場所



出典：東京都「平成31年・令和元年 国・地域別外国人旅行者行動特性調査」

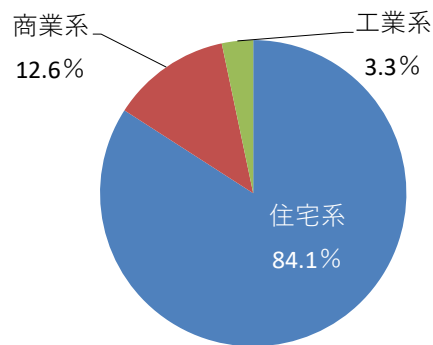


## 7. 立地環境

- 本市の面積は 10.98 km<sup>2</sup>である。用途地域の指定は、住居系 84.1%、商業系 12.6%、工業系 3.3%で、**住宅都市としての土地利用構成**となっている。
- 市内の主要 5 駅における乗降人員数は、令和元年まで横ばいで推移したが、令和 2 年度に減少したが令和 3 年度は増加に転じている。令和 3 年度は、「**吉祥寺駅(京王電鉄)**」が **111,397 人で最も多く**、次いで「吉祥寺(JR)」が 107,875 人で続く。

- 市内には **47 の商店会** (2022 年 7 月 27 日現在) があり、身近な買い物スポットとしてだけでなく、『地域のにぎわいの場・コミュニティの核』としての役割を持ち、市や他団体と連携した安心・安全なまちづくりのための活動も実施している。
- 市内には、**私立大学 4 校と専修学校 6 校** が立地している。近接する 5 自治体には、大学が 19 校、短期大学 2 校、専修学校・各種学校 24 校が立地している。

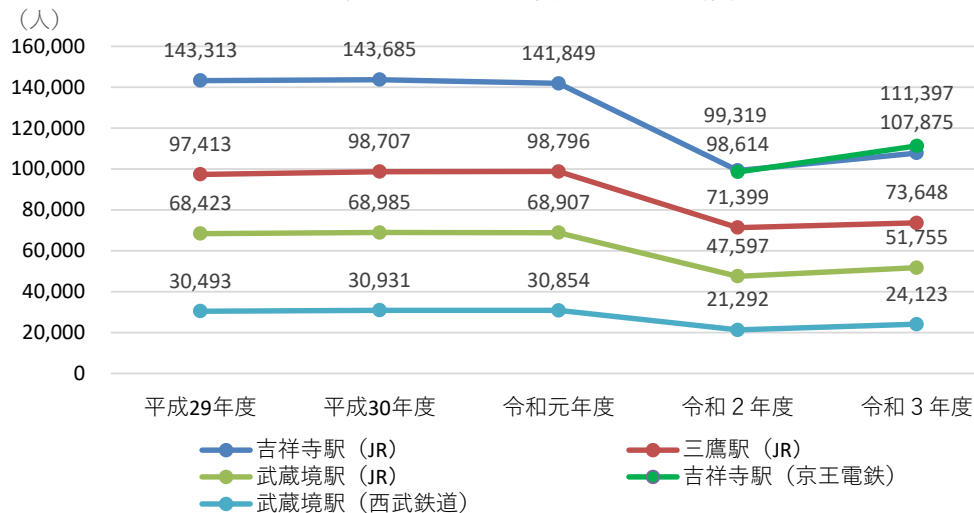
図表 34 本市の用途地域別面積比率



※ 小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計が 100%とならない場合がある。

出典: 2019 市勢統計 令和元年版(武蔵野市)から作成

図表 35 駅別乗降人員(一日平均)の推移



出典: 東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社、京王電鉄株式会社 資料

図表 36 市内に立地する大学等

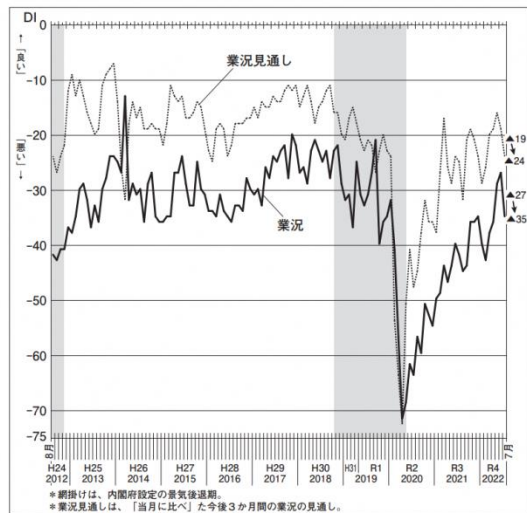


出典: 令和 3 年度全国大学一覧(文部科学省 高等教育局大学振興課)、東京都私立専修学校(東京都生活文化スポーツ局 私学行政課専修各種学校担当)

## 8. 市内事業者を取り巻く環境

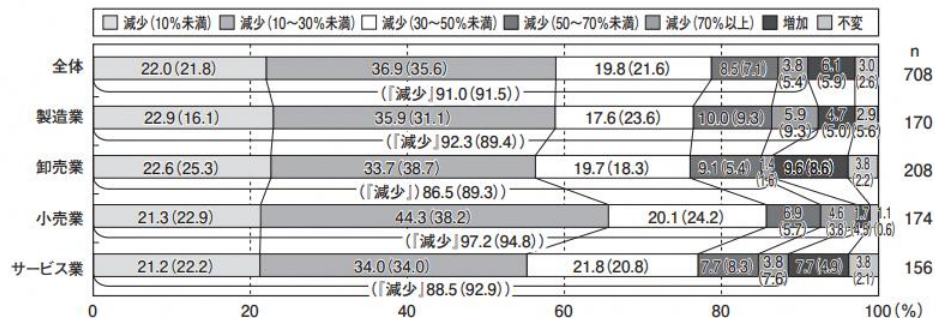
- ・東京都の中小企業の景況は、令和2年春に最も落ち込んだが、その後回復転じてきている。
- ・**新型コロナウイルス感染症の感染拡大**に伴う令和4年7月の経営や事業活動への影響をみると、全体では「**影響あり**」が**56.0%**で、前回調査値（49.9%）を上回っている業種別にみると、小売業で「影響あり」が最も高く67.6%を占める。
- ・新型コロナウイルス感染症発生前の令和元年7月と比較した令和4年7月の売上高は、全体で「**減少**」が**91.0%**を占め、業種別では「小売業」で「減少」が85.7%と最も高い。新型コロナウイルス感染症拡大の影響はまだ終息していないことがうかがえる。
- ・「令和4年景気見通しに対する企業の意識調査」によると、令和4年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「**原油・素材価格の上昇**」が**82.5%**と急増している。

図表 37 東京都中小企業の景況



出典：東京都「東京都中小企業の景況」

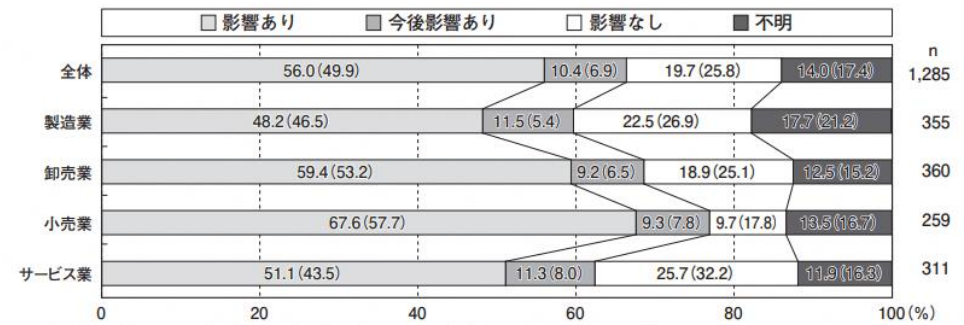
図表 39 新型コロナウイルス感染症による売上高への影響



注) 経営や事業活動への影響(図表6)で「影響あり」と回答した企業のうち無回答を除き集計。  
( )内は前回調査(令和4年7月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

出典：東京都「新型コロナウイルス感染症による事業活動等への影響」

図表 38 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響



注) 無回答を除き集計。( )内は前回調査(令和4年7月)の数値。  
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

出典：東京都「新型コロナウイルス感染症による事業活動等への影響」

図表 40 2022年の景気見通しに対する企業の意識調査

(上位10項目、3つまでの複数回答)

		2021年11月調査	2020年11月調査
1	原油・素材価格(上昇)	↑ 82.5	7.3 (7)
2	感染症による影響の拡大	↓ 39.5	57.9 (1)
3	人手不足	↑ 30.6	11.1 (6)
4	中国経済	↑ 21.7	12.1 (5)
5	為替(円安)	↑ 18.9	1.2 (18)
6	物価上昇(インフレ)	↑ 17.4	1.2 (19)
7	所得(減少)	↓ 9.0	19.2 (3)
8	雇用(悪化)	↓ 9.0	21.0 (2)
9	米国経済	↓ 8.6	19.0 (4)
10	金利(上昇)	5.7	1.7 (15)

注1: 以下、「法人税制」(4.3%)、「株価(下落)」(4.1%)、「消費税制」(3.7%)、「為替(円高)」(2.8%)、「物価下落(デフレ)」(2.7%)、「金融市場の混乱」(2.3%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.3%)、「政局」(2.2%)、「欧州経済」(0.5%)、「その他」(2.9%)

注2: 矢印は2020年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2020年11月調査時の順位

注4: 2021年11月調査の母数は有効回答企業1万1,504社。2020年11月調査は1万1,363社

出典：(株)帝国データバンク「2022年の景気見通しに対する企業の意識調査」